

21協議会 第825号
平成29年 2月23日

会員団体 各位

健康日本21推進全国連絡協議会
会長 下光 輝一
(公 印 省 略)

緊急意見表明「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
について（ご報告）

謹啓 日頃より、当協議会の活動に対しご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成29年2月15日21協議会第824号にてご提案をさせていただきました標題の件は、会員団体151団体のうち、120もの会員団体からご賛同を頂きましたことをご報告致します。

これを踏まえ、近く、別添のとおり賛同団体名簿とともに厚生労働省に持参し、お届けする予定で現在、調整を行っております。

なお、前回は、かなうえることが出来ませんでした。今回は、塩崎厚生労働大臣に面会し、わたしたちの想いを直接お届けしたいと考えておりますが、急を要する案件のため、状況によっては、大臣の代理となる方や厚生労働省の幹部職員に提出することになる可能性もございますが、その際はご理解願います。

この度は、前回に引き続き、短期間でのご回答をお願いし、大変恐縮をしております。今後とも当協議会の活動に引き続きご理解とご支援のほどよろしくお願い致します。

謹白

* 別添の緊急意見表明及び賛同団体名簿につきまして、各会員団体様の機関紙・広報誌、HP、SNS、メールマガジン等で広くご周知をして頂けると幸いです

緊急意見表明

「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」

受動喫煙防止のための法整備として「健康増進法」の改正案が、現在、政府内において審議されています。

これは、昨年10月に厚生労働省が公表した「受動喫煙防止対策の強化について（たたき台）」をもとにされており、その後の関係団体等のヒヤリングを通じて、現在も継続して法律案の調整が進められています。しかしながら、2月に入ってから報道によると、例外規定を設けて、一部の飲食店を法律の規制から外すという国際標準とはかけ離れた法案に軌道修正の検討がされているとのこと。仮に報道のとおり一部の小規模飲食店のみを例外とすると、そこで勤務する労働者をたばこの煙による健康被害から守ることができません。「受動喫煙から全ての国民の健康を守る」ことが、本来、目指すべき姿ではないでしょうか。

我国政府は、平成16年3月9日に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に署名し、平成17年2月27日、本条約が発効されました。この条約を確実に、また、誠意をもって施行することは、先進国である日本の責務であり、かつ、国民の健康増進のためには不可欠なものといえるでしょう。さらに、平成22年には、世界保健機関（WHO）と国際オリンピック委員会（IOC）は、「たばこのないオリンピック」開催を共同で推進することとしております。

このため、私達は、前述の「受動喫煙防止対策の強化について（たたき台）」のとおり、法整備を進めることを切に願い、要望致します。

健康日本21推進全国連絡協議会

賛同有志団体一同（別表120団体）



別表

緊急意見表明
「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
賛同団体名簿

No	団体（組織）名
1	一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
2	一般財団法人 医療情報健康財団
3	公益財団法人 エイズ予防財団
4	一般社団法人 栄養改善普及会
5	NPO法人 NSCAジャパン
6	一般財団法人 MOA健康科学センター
7	公益財団法人 がん研究振興財団
8	NPO法人 禁煙ネット
9	公益財団法人 結核予防会
10	NPO法人 健康寿命増進機構
11	公益財団法人 健康・体力づくり事業財団
12	健康日本21推進フォーラム
13	健康保険組合連合会
14	公益社団法人 国民健康保険中央会
15	医療法人社団 こころとからだの元氣プラザ
16	公益財団法人 骨粗鬆症財団
17	NPO法人 子どもに無煙環境を推進協議会
18	公益財団法人 笹川スポーツ財団
19	一般社団法人 Jミルク
20	一般社団法人 実践体育学体操三井島システム
21	一般財団法人 食品産業センター
22	公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会
23	一般社団法人 全国栄養士養成施設協会
24	公益社団法人 全国結核予防婦人団体連絡協議会
25	社会福祉法人 全国社会福祉協議会

別表

緊急意見表明
「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
賛同団体名簿

No	団体（組織）名
26	公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合
27	公益社団法人 全国調理師養成施設協会
28	全国保健所長会
29	公益財団法人 全国老人クラブ連合会
30	公益社団法人 全国老人保健施設協会
31	公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
32	公益社団法人 全日本断酒連盟
33	公益財団法人 総合健康推進財団
34	公益財団法人 体力づくり指導協会
35	一般社団法人 タバコ問題情報センター
36	公益社団法人 地域医療振興協会
37	NPO法人 地球足もみ健康法実践普及協会
38	中央労働災害防止協会
39	公益財団法人 長寿科学振興財団
40	一般財団法人 長寿社会開発センター
41	一般財団法人 東京顕微鏡院
42	公益社団法人 日本医師会
43	一般財団法人 日本ウエルネス協会
44	一般社団法人 日本ウォーキング協会
45	日本運動疫学会
46	NPO法人 日本運動療法推進機構
47	公益社団法人 日本エアロビック連盟
48	公益社団法人 日本栄養士会
49	一般社団法人 日本家族計画協会
50	公益財団法人 日本学校保健会

別表

緊急意見表明
「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
賛同団体名簿

No	団体（組織）名
51	公益社団法人 日本看護協会
52	一般財団法人 日本がん知識普及協会
53	日本禁煙科学会
54	一般社団法人 日本禁煙学会
55	日本禁煙推進医師歯科医師連盟
56	公益財団法人 日本ゲートボール連合
57	NPO法人 日本健康運動指導士会
58	一般財団法人 日本健康開発財団
59	一般社団法人 日本健康倶楽部
60	一般社団法人 日本健康心理学会
61	一般社団法人 日本健康生活推進協会
62	一般財団法人 日本健康増進財団
63	一般社団法人 日本口腔衛生学会
64	一般財団法人 日本口腔保健協会
65	日本公衆衛生学会
66	一般社団法人 日本公衆衛生看護学会
67	一般財団法人 日本公衆衛生協会
68	公益財団法人 日本呼吸器財団
69	NPO法人 日本呼吸器障害者情報センター
70	公益社団法人 日本サウナ・スパ協会
71	一般社団法人 日本作業療法士協会
72	一般社団法人 日本産業保健師会
73	公益社団法人 日本3B体操協会
74	公益社団法人 日本産婦人科医会
75	NPO法人 日本Gボール協会

別表

緊急意見表明
「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
賛同団体名簿

No	団体（組織）名
76	公益社団法人 日本歯科医師会
77	公益社団法人 日本歯科衛生士会
78	一般社団法人 日本姿勢教育協会
79	一般社団法人 日本循環器病予防学会
80	公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会
81	公益社団法人 日本小児保健協会
82	NPO法人 日本食育協会
83	一般財団法人 日本食生活協会
84	公益社団法人 日本女子体育連盟
85	公益社団法人 日本鍼灸師会
86	一般社団法人 日本寝具寝装品協会
87	公益財団法人 日本心臓財団
88	公益財団法人 日本スポーツクラブ協会
89	一般社団法人 日本生活習慣病予防協会
90	NPO法人 日本成人病予防協会
91	一般社団法人 日本総合健診医学会
92	一般社団法人 日本体育学会
93	公益財団法人 日本体育協会
94	公益財団法人 日本対がん協会
95	一般財団法人 日本退職公務員連盟
96	一般社団法人 日本体力医学会
97	公益財団法人 日本糖尿病財団
98	NPO法人 日本トレーニング指導者協会
99	公益社団法人 日本人間ドック学会
100	NPO法人 日本人間ドック健診協会

別表

緊急意見表明
「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」
賛同団体名簿

No	団体（組織）名
101	公益社団法人 日本フィットネス協会
102	一般社団法人 日本フィットネス産業協会
103	公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟
104	公益社団法人 日本薬剤師会
105	一般財団法人 日本予防医学協会
106	公益財団法人 日本リウマチ財団
107	公益社団法人 日本理学療法士協会
108	一般社団法人 日本臨床スポーツ医学会
109	一般社団法人 日本臨床内科医会
110	公益財団法人 日本レクリエーション協会
111	公益財団法人 ノバルティス科学振興財団
112	公益財団法人 8020推進財団
113	公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター
114	NPO法人 フレンドリー情報センター
115	NPO法人 ヘルスマネジメントあおぞら
116	公益財団法人 北陸体力科学研究所
117	公益財団法人 明治安田厚生事業団
118	メタボリックシンドローム撲滅委員会
119	一般社団法人 メディカル・フィットネス協会
120	公益財団法人 予防医学事業中央会

以上、50音順